

基本計画

序章 策定にあたって

第1章 目指すまちの姿

第2章 まちづくりの方向性とまちづくり戦略

第3章 地域のまちづくり

第4章 着実な計画の推進

序章

策定にあたって

1 計画の構成

2 現状と課題

1 計画の構成

本市の総合計画は、「基本計画」、「実施計画」、「財政計画」で構成します。

基本計画

計画期間

第八次総合計画の計画期間を示します。

基本理念

本市の今後のまちづくりについての基本的な考え方を示します。

都市像

本市のあるべき姿を示します。

計画人口

目標とする計画人口（将来展望）を示します。

まちづくりの方向性

本市が今後すすめるべきまちづくりの方向性を示します。

まちづくり戦略

まちづくりの方向性に基づきすすめる戦略として、重視すべきポイントなどを示します。

地域のまちづくり

地域資源や特徴を踏まえた各地域のまちづくりの方向性を示します。

着実な計画の推進

まちづくりの方向性とまちづくり戦略に基づき、様々な施策を効率的かつ効果的にすすめるための基本的な方針を示します。

実施計画

基本計画で示す重視すべきポイントを踏まえた新規、拡充及び著大事業などの重点事業の内容と関連事業の概要及び事業規模を示します。

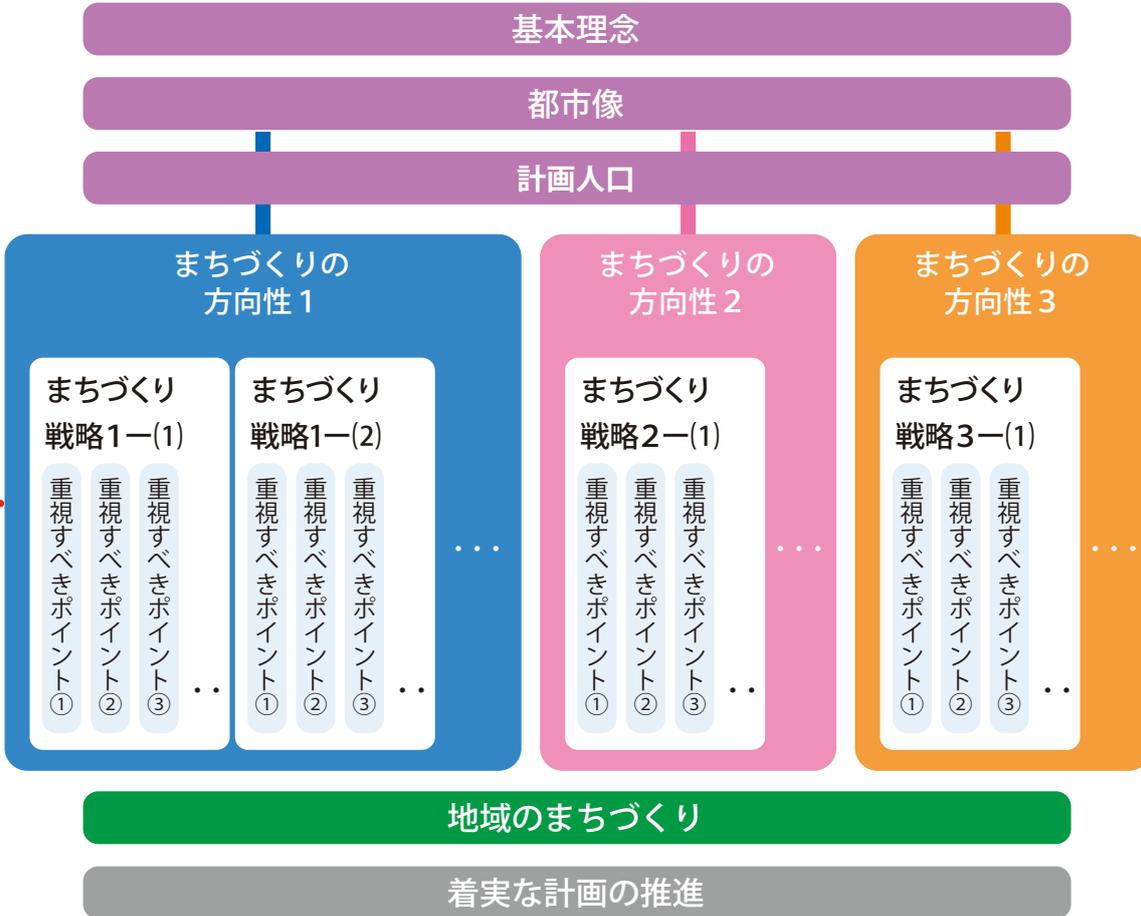
財政計画

実施計画と予算の整合性を保ち、健全な財政運営を確保するため、中長期的な財政収支見通しを示します。

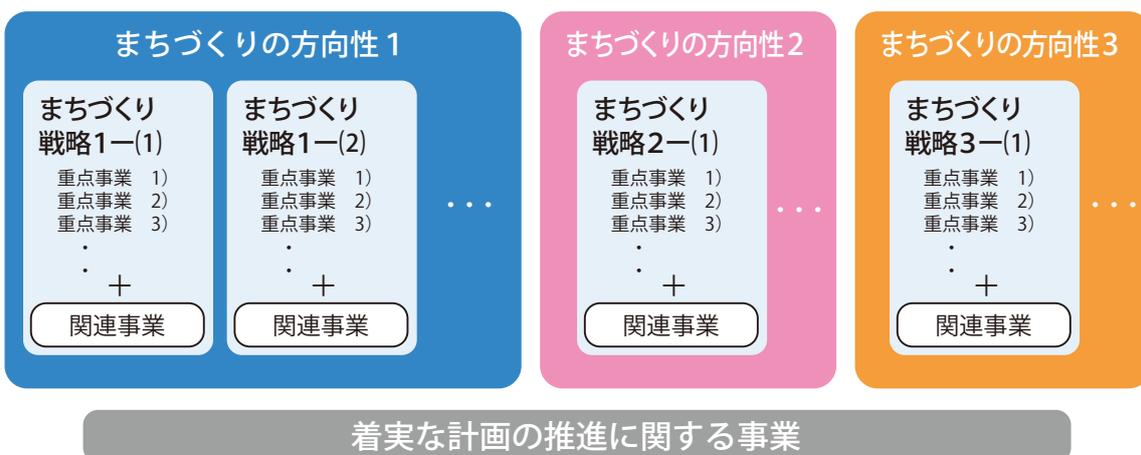
計画の構成

基本計画

計画期間



実施計画



財政計画

実施計画と予算の整合性を保ち、健全な財政運営を確保するための中長期的な財政収支見通し

2 現状と課題

(1) 人口の推移と将来推計

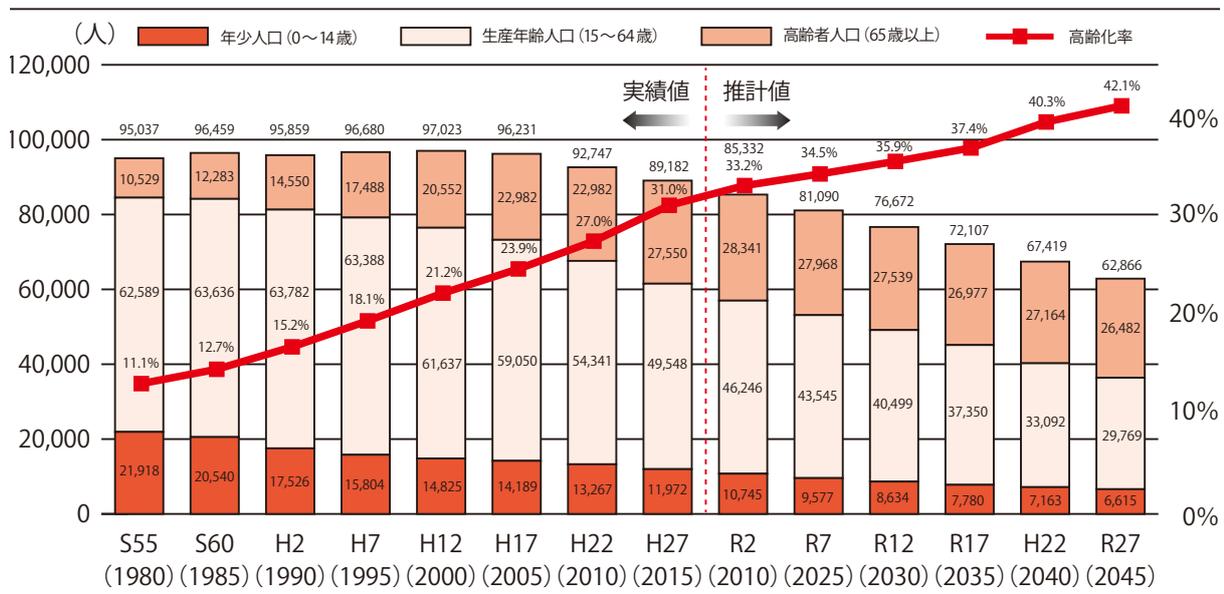
日本の人口は平成20（2008）年をピークに減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成29（2017）年4月推計）では、平成27（2015）年以降減少を続け、令和35（2053）年には1億人を下回ることが予測されています。

また、65歳以上の人口（高齢者人口）は増加を続け、令和24（2042）年に最大となり以後減少するものの、人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は増加し続け、令和18（2036）年には人口の3分の1以上が高齢者になる一方、15歳未満の人口（年少人口）は減少が続き、令和38（2056）年には1千万人を下回ることが予想されています。

本市の将来推計人口についても、平成12（2000）年の97,023人をピークに減少を続け、計画初年度の平成27（2015）年の89,182人から計画期間終了後の令和7（2025）年には約81,000人（平成27（2015）年比▲9.1%）となる見込みです。

また、高齢者人口は、令和2（2020）年に最大となり、その後は減少しますが、75歳以上の人口は令和12（2030）年にピークを迎える見込みです。総人口は、計画初年度から30年後の令和27（2045）年には約63,000人（平成27（2015）年比▲29.5%）となり、高齢化率は42.1%になると見込まれます。

人口の推移と将来推計



資料：<実績値>総務省「国勢調査」（年齢区分別の内訳については年齢不詳分除く）

<推計値>国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

(2) 地域別人口の推移と将来推計

地域別の人口推移については、高山地域では、市街地中心部において減少傾向であり、市街地郊外部においては増加が見られます。支所地域では、一部の地域において増加していたものの現在は減少傾向に転じ、高山地域から遠い地域では減少率が高くなっています。

地域別の人口の将来推計によると、今後全地域で人口の減少がすすむと予測され、特に中心市街地や、市街地から離れた地域の減少率が高くなると予測されています。

地域別の人口の推移と将来推計

(単位：人)

地域・地区	実績値				30年 増減率 (S60 (1985) ↓ H27 (2015))	推計値				30年 増減率 (H27 (2015) ↓ R27 (2045))	
	S60 (1985)	H7 (1995)	H17 (2005)	H27 (2015)		R2 (2020)	R7 (2025)	R17 (2035)	R27 (2045)		
高山地域	東地区	3,581	2,873	2,313	1,838	▲48.7%	1,711	1,570	1,295	1,043	▲43.3%
	西地区	7,171	6,646	5,419	4,497	▲37.3%	4,191	3,864	3,217	2,635	▲41.4%
	南地区	10,032	8,882	8,232	7,684	▲23.4%	7,386	7,025	6,226	5,400	▲29.7%
	北地区	9,837	10,725	10,846	11,144	13.3%	10,866	10,472	9,534	8,514	▲23.6%
	山王地区	9,159	9,681	9,803	9,326	1.8%	9,009	8,614	7,763	6,885	▲26.2%
	江名子地区	2,946	3,291	4,075	4,087	38.7%	3,959	3,821	3,519	3,188	▲22.0%
	新宮地区	5,145	6,166	7,385	7,244	40.8%	6,978	6,789	6,283	5,662	▲21.8%
	三枝地区	2,988	3,314	3,153	2,864	▲4.1%	2,752	2,631	2,379	2,116	▲26.1%
	大八地区	6,773	7,439	7,836	7,183	6.1%	6,938	6,671	6,062	5,348	▲25.5%
	岩滝地区	564	519	473	347	▲38.5%	330	314	273	227	▲34.6%
	花里地区	6,837	6,603	6,709	6,104	▲10.7%	5,849	5,554	4,913	4,281	▲29.9%
小計	65,033	66,139	66,244	62,318	▲4.2%	59,969	57,325	51,464	45,299	▲27.3%	
丹生川地域	4,687	4,625	4,739	4,251	▲9.3%	4,036	3,811	3,375	2,913	▲31.5%	
清見地域	2,576	2,568	2,555	2,363	▲8.3%	2,243	2,103	1,835	1,569	▲33.6%	
荘川地域	1,562	1,390	1,309	1,240	▲20.6%	1,171	1,080	905	740	▲40.3%	
一之宮地域	2,402	2,633	2,698	2,484	3.4%	2,368	2,241	1,974	1,702	▲31.5%	
久々野地域	4,506	4,178	4,002	3,539	▲21.5%	3,329	3,118	2,713	2,344	▲33.8%	
朝日地域	2,324	2,177	2,037	1,652	▲28.9%	1,524	1,407	1,196	1,002	▲39.3%	
高根地域	1,020	856	665	338	▲66.9%	300	262	185	122	▲63.9%	
国府地域	8,019	8,031	8,108	7,743	▲3.4%	7,334	6,904	6,049	5,175	▲33.2%	
上宝地域	4,330	4,083	3,874	3,254	▲24.8%	3,058	2,839	2,411	2,000	▲38.5%	
計	96,459	96,680	96,231	89,182	▲7.5%	85,332	81,090	72,107	62,866	▲29.5%	

資料：<実績値>総務省「国勢調査」、<推計値>高山市（地域間の移動は考慮していない）

地域別の人口は、町丁・字などで集計（まちづくり協議会の範囲とは一部異なるところがある）

(3) 本市を取り巻く将来動向（長期的な視点）

令和27（2045）年の人口は、計画初年度の平成27（2015）年と比べ約3割の減少となる見込みです。

年齢区分別にみると15歳～64歳の人口（生産年齢人口）が約40%減少、年少人口が約45%減少する一方で、高齢者人口は約4%減少とほぼ横ばいで推移する見込みです。また、高齢者人口は令和2（2020）年にピークを、75歳以上の人口は令和12（2030）年頃にピークを迎えることが見込まれ、日本全体よりも早いペースで人口減少や少子高齢化が進展することが予測されます。

年齢区分別の人口割合をみると、高齢者人口は平成27（2015）年の31.0%から令和27（2045）年には42.1%に上昇します。一方、年少人口は13.4%から10.5%に、生産年齢人口は55.6%から47.4%に低下し、支える側の負担が大きくなり、社会保障費の増加や地域コミュニティへの影響が懸念されます。

また、10歳代後半～20歳代前半の若者が進学・就職で市外へ転出し、その後戻ってくる者が少ないため社会減がすすむとともに、出生数が死亡数を下回る自然減が今後もすすむことが予測されます。

本市の就業者数は、平成12（2000）年の54,403人から減少し、平成27（2015）年には48,373人（▲11.1%）となっています。これは、経済活動の担い手である生産年齢人口の減少がすすんでいることが一因であり、人手不足の深刻化、経済規模の縮小が懸念されます。特に宿泊業、飲食サービス業、小売業、製造業及び建設業などは、全国的に労働力が不足しており、本市においても同様の傾向となっています。働く側と雇う側のミスマッチの解消、潜在労働力の就業促進、U・Iターンによる人材の確保などが求められています。

内閣府の「2030年展望と改革タスクフォース報告書」によると、団塊の世代のすべてが令和7（2025）年に75歳以上に、令和12（2030）年に80歳以上になるなど人口減少や高齢化の進展とともに、社会保障費の増大、医療・介護ニーズの高まりが予想されています。

また、日本の生産年齢人口は7,000万人を下回り、労働力人口は平成27年（2015）年に比べ236万人減少するものの、第4次産業革命と呼ばれるAI、ロボット、IoTなどの技術革新がこれまでにないスピードで、大きなインパクトを持ってすすんでおり、産業・就業構造の転換によって雇用が735万人減少するとされています。

また、総務省の有識者研究会（自治体戦略2040年構想研究会）の報告では、高齢者人口がピークを迎える令和22（2040）年頃の課題として、都市のスポンジ化、老朽化したインフラなどの大幅な増加のほか、医療・介護人材の地方圏から東京圏への流出、東京からのサービス移入に伴う地方圏の資金流出の常態化、中山間地域などでの集落機能の維持や耕地・山林の管理が困難となることなどが挙げられています。

今後の国内の動きとしては、令和2（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、令和7（2025）年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催や、令和6（2024）年の東海環状自動車道（西回り）の全線開通、令和9（2027）年のリニア中央新幹線（東京～名古屋間）の開業が控えているとともに、政府は平成30（2018）年に3,000万人を超えた訪日外国人旅行者数を、令和12（2030）年には6,000万人にすることを目標としています。

こうした時代の流れや環境の変化は、本市にも押し寄せ、様々な面において大きな影響を与えることが予測されます。

長期的には、これまで述べた人口減少やそれに起因する様々な課題が発生すると想定されます。そうしたことを踏まえた上で、第八次総合計画の期間内に実施すべきことを明確にし、地域経済や人々の暮らし、まちの基盤を整えていくことが重要となります。

(4) 今後のまちづくりのポイントと課題

まちづくりの方向性を設定するため、今後のまちづくりを考える上でのポイントとなる「仕事の充実と産業の振興に関すること」、「暮らしの安心と人材の育成に関すること」、「まちの基盤の構築に関すること」について、それぞれ市を取り巻く状況を踏まえ、課題を整理します。

まちづくりのポイント① 仕事の充実と産業の振興に関すること

■ 市を取り巻く状況

- ・少子化等に関する市民アンケート調査では、結婚、出産、子育て、教育に対する経済的な不安があるとの回答が前回の調査結果を上回っています。
- ・全国的に人口の減少、とりわけ生産年齢人口の減少が続いている中、本市においても後継者や労働者不足の問題が顕在化しています。観光産業や製造業、建設業は全国的に人手が不足している産業とされています。
- ・事業所の新設と廃業の状況では、建設業や製造業、卸売業・小売業など多くの産業で廃業が新設を上回る状況がみられます。また、市内事業所へのアンケート調査では、半数以上の事業所が「後継者は決まっていない」と回答しており、今後もさらに廃業がすすむ可能性があります。
- ・農林畜産業では、肉牛の価格高騰などの影響がある一方で、耕種部門では販売価格の低迷などの影響により、農業粗生産額（販売額）は近年減少傾向で推移しています。また、木材生産量は近年増加している一方で、農家・林家数の減少が続いています。
- ・工業などの第2次産業では、平成20（2008）年のリーマンショック後の景気後退などの影響により、厳しい状況が続いたものの、市内総生産額は復調傾向にあります。ただし、事業所数や従業員数は減少傾向にあり、特に建設業の減少は顕著となっています。
- ・観光産業、商業などの第3次産業では、東日本大震災などの影響を受けたものの、外国人観光客の増加などにより観光客入込者数は増加傾向にあります。しかしながら人口減少や電子商取引の普及などにより、市内の卸売業・小売業などの商店経営は依然として厳しい状況にあり、第3次産業の市内総生産額、事業所数、従業員数は減少傾向にあります。
- ・民間の調査によると高山市の魅力度は上位を維持しており、認知度や情報の接触度などは魅力度に次ぐ順位で推移しています。
- ・地域経済構造分析によると、高山市の市際収支は約100億円の移輸入超過となっています。部門別では、宿泊業や小売業といった観光産業がプラスになっている反面、情報通信をはじめ多くの部門でマイナスとなっており、その機能を市外に依存することで資金が漏出している状況にあります。

■ 課題

個人それぞれの能力が活かされ、活発な産業活動が行われる環境づくりが求められています。



多様な働き方と優れた製品、サービスで財を稼ぐ

必要があります。

まちづくりのポイント② 暮らしの安心と人材の育成に関すること

■ 市を取り巻く状況

- ・国では、団塊の世代のすべてが75歳を迎える2025年問題を視野に、生活習慣病の予防などによる健康寿命の延伸や、医療機関や福祉サービス事業者、行政などが連携し、健康で住み慣れた地域で暮らせる体制づくりをすすめています。
- ・少子化等に関する市民アンケート調査では、子育てや教育に対する経済的な支援の充実や子育て家庭の育児と仕事の両立に関する支援などを求める方の割合が高くなっています。
- ・全国的に核家族化や家庭と地域とのつながりが希薄化することなどにより、子育てに不安を持つ家庭が増加しているとともに、児童虐待、DV、子どもの貧困などが社会問題となっています。
- ・令和2（2020）年度から施行される新学習指導要領では、小学校3年生からの英語教育や、小学校・中学校・高等学校においてプログラミング教育が必修となります。
- ・将来の進路や仕事に関する意識・希望アンケート調査では、高校生の郷土への愛着を感じる割合が、前回の調査より低下しています。
- ・働き方改革による余暇時間の増加、健康志向の高まりなどにより、生涯学習や文化芸術活動、スポーツ活動に対するニーズが今後さらに高まると考えられます。
- ・増加する外国人観光客の日本の伝統や文化に対する意識の高さ、日本人の趣味や嗜好の多様化などにより、地域独自の文化に対する関心が高まっており、地域活性化につなげようとする動きがみられます。
- ・平成28（2016）年4月に「飛騨匠の技・ところ 一木とともに、今に引き継ぐ1300年―」が日本遺産に認定、同年12月に「高山祭の屋台行事」を含む日本の「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。本市には、国宝や重要伝統的建造物群保存地区などの文化財や歴史を培ってきた町並み、街道があり、多くの市民が歴史文化に対して誇りを持っています。
- ・地域の祭礼行事や伝統芸能などの担い手不足が深刻化しており、伝統文化の継承が困難となることが懸念されています。

■ 課題

子どもから高齢者まで誰もがふれあい、語らい、学び、体験することなどを通じて、将来への夢や希望を抱ける環境づくりが求められています。



心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する

必要があります。

まちづくりのポイント③ まちの基盤の構築に関すること

■ 市を取り巻く状況

- ・まちづくり協議会や町内会などの地域住民組織では、地域活動に対する参加者の固定化や少子高齢化による担い手不足が大きな課題となっています。
- ・人口減少や少子高齢化が進展する中、居住機能・都市機能を集約した拠点を形成し、「コンパクトな拠点をネットワークで結ぶ都市構造」の視点を取り入れたまちづくりをすすめている自治体があります。
- ・公共交通機関のうち、鉄道の市内各駅での乗車人員や市内での路線バス、自主運行バスの利用者数は一部を除き減少傾向にあります。しかし、本市と都市部を結ぶ高速バス利用者は年々増加しています。
- ・観光客が増加傾向にあり、令和2（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、令和7（2025）年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）を控え、外国人観光客の更なる増加が予想されます。その一方で、観光客の一極集中による混雑などオーバーツーリズムの発生が危惧されています。
- ・先人たちから引き継がれている地域特有の豊かな自然資源や歴史的な町並み、農山村の景観は、市民の誇りであるとともに重要な観光資源となっています。しかし、景観に関する市の取り組みに対する市民満足度は比較的上位で推移しているものの、低下する傾向にあります。また、自然環境に対する市民の重要課題としての認識は下位で推移しています。
- ・集中豪雨や台風などによる風水害の件数は増加傾向にあり、平成30（2018）年には市内広範にわたる避難指示、避難勧告を発令する事態が発生しました。また、高山・大原断層帯をはじめとする活断層の活動に伴う大規模な被害を受ける可能性や活火山に取り囲まれているという地形的な特徴があり、地震などの災害の発生が危惧されます。
- ・本市は平成17（2005）年の市町村合併により広範囲な市域となり、数多くの公共施設や道路などのインフラ施設を有しています。それらの施設は改修や建て替えなど更新の時期を迎えており、今後厳しい財政状況が見込まれるなか、健全な市の財政運営を維持してく上で大きな課題となっています。

■ 【課題】

地域でのつながりを大切にするとともに、安全・安心で機能的な社会基盤づくりが求められています。



人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる

必要があります。

